別記様式第１号 (第６条関係)

年　　月　　日

今治市脱炭素先行地域づくり事業費（事業者対象）補助金交付申請書

　（宛先）今治市長

住　所

事業者名

代表者名

電話番号

E-mail

　標記の補助金の交付を受けたいので、今治市脱炭素先行地域づくり事業費（事業者対象）補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第６条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助金申請額　　　　　　　　　　　　円

　　　　※内訳、算定根拠等については別紙のとおり

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (添付書類)  　１　別表に定める交付申請書に添付すべき書類 | 金融機関名　　　　　銀行  金庫  農協 | 支店  支所 |
| 口座名義人 | フリガナ |
| 預金種別  普通  当座 | 口座番号 |

　私は、この請求をするに当たり、次の場合には、補助金の交付決定の取り消しを受けることがあることを了知しており、また、返還命令のあった場合は、これに従い交付を受けた補助金に加算金を付して返還いたします。

* 1. 補助金を他の用途に使用したとき。
  2. 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。
  3. 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
  4. 法令若しくは要綱第16条に違反し又は市長の指示に従わなかったとき。

別紙（内訳、算定根拠等）

1. 申請する補助対象設備と交付申請額

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象設備 | | 交付申請額（税抜） | | |
| 太陽光発電設備（☐太陽光パネル屋根置型　☐ｿｰﾗｰｶｰﾎﾟｰﾄ） | | 金 |  | 円 |
| 蓄電池 | | 金 |  | 円 |
|  | **交付申請額合計** | **金** |  | **円** |

２　補助対象事業の開始及び完了の予定日

|  |  |
| --- | --- |
| 開始予定日 | 完了予定日 |
| 年　　月　　日 | 年　　月　　日 |

※開始予定日：契約予定日又は工事着工予定日のいずれか早い日

※完了予定日：工事完了予定日又は支払い完了予定日のいずれか遅い日

３　添付書類

* 1. 共通

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 法人の場合、商業登記簿履歴事項全部証明書等（発行日から３か月以内のもの）。個人事業主の場合、個人営業証明書若しくは住民票 |
| ☐ | 市税完納証明書 |
| ☐ | 申請者が賃借人の場合、賃貸契約書の写し等 |
| ☐ | 補助対象経費が把握できる見積書等 |
| ☐ | ＣＯ２削減効果の算定根拠資料 |
| ☐ | 補助対象事業の実施期間を把握できる予定工程表（補助対象設備ごとの工事期間、導入時期が判別できること）。ただし、見積書等別の書類において工期・納期が明らかな場合は提出を省略できる |
| ☐ | 補助対象事業を実施する事業所の施工前の全景写真 |
| ☐ | 脱炭素先行地域づくり事業協力同意書 |
| ☐ | 【該当がある場合のみ】その他市長が必要と認める書類（　　　　　　　　　　　　） |

* 1. 設備関係

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 【太陽光発電設備・蓄電池】補助対象設備の仕様書又はカタログ |
| ☐ | 【太陽光発電設備・蓄電池】補助対象設備の設置図（平面図、機器配置図、システム系統図及び単線結線図等。補助対象の設備及び補助対象外の設備が判別できること。）又はこれに代わるもの |
| ☐ | 【太陽光発電設備・蓄電池】施工前の写真 |
| ☐ | 【太陽光発電設備】年間の想定自家消費電力量及び年間の想定発電量の根拠資料 |
| ☐ | 【蓄電池】蓄電池のパッケージ型番が、国が実施する補助事業における対象システムとして、当該補助事業に係る補助金執行団体に登録されていることが分かる書類 |

1. 誓約事項

|  |  |
| --- | --- |
| ☐ | 導入する設備は、法令、条例等に適合して設置すること |
| ☐ | 要綱第３条第２項各号のいずれにも該当しないこと |
| ☐ | 市から導入設備の使用状況報告の要請があった場合は速やかに対応すること |
| ☐ | 補助金受給完了後も、管理台帳により導入設備の善良な管理者の注意をもって管理し、補助金の交付の目的に従い、効果的な運用を図ること |
| ☐ | この誓約事項及び申請内容に虚偽があることが発覚した場合は、要綱第17条に基づく交付の決定の取消し又は交付額の変更を受けることに異議を申し立てないこと |
| ☐ | 発電した電力の50％以上を設置した事業所で自家消費すること |
| ☐ | 太陽光発電設備を導入する場合は、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく固定価格買取制度の認定又はＦＩＰ(Feed in Premium)制度の認定を取得しないこと |
| ☐ | 法定耐用年数を経過するまでの間、本補助金を活用して取得した温室効果ガス排出削減効果についてJ-クレジット制度への登録を行わないこと |
| ☐ | 導入した再エネ設備の容量や仕様並びに上記の電力使用状況等データを今治市を含む脱炭素先行地域づくり事業の共同提案者で共有すること |
| ☐ | 今治市が脱炭素先行地域づくり事業で計画している余剰電力取引（Ｐ２Ｐ）事業に協力すること |
| ☐ | 将来、今治市が電力の地産地消事業を開始したときは、余剰電力の売電先を本市が指定する業者に切替えること |
| ☐ | 今治市が脱炭素先行地域づくり事業で計画している地域エネルギー会社等が再生可能エネルギー由来の電気（以下「再エネ電気」という。）の供給を開始した場合、再エネ電気の切替へ協力すること |
| ☐ | 導入設備に関する使用状況等のデータの提供、アンケート等への回答に協力すること |

1. 設備の設置等を行う者

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名称 |  |
| 代表者役職・氏名 |  |
| 担当者役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| E-Mail |  |

1. 現在の電力使用状況

|  |  |
| --- | --- |
| 直近１年間の電力使用量 | kWh／年 |

1. 補助対象設備の内容

太陽光発電設備の補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  （補助対象経費）×２/３※  ※設置容量は１kWあたり上限29万円（税抜）とし、補助対象経費の合計（C）と導入する太陽光発電設備容量上限（29万円）×発電出力（D）を比較し、いずれか低い方の額×２/３を交付申請額とする | | |  | **円** |

　※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

太陽光発電設備導入による効果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| D　発電出力（太陽電池モジュールの公称最大出力） |  | kW |
| E　発電出力当たりの費用単価（C÷D） |  | 円/kW |
| F　パワーコンディショナの定格出力 |  | kW |
| G　年間の想定自家消費電力量 |  | kWh |
| H　年間の想定発電量 |  | kWh |
| I　自家消費率（G÷H×100）　※50％以上であること |  | ％ |
| J　導入設備のCO2削減効果 |  | t-CO2/年 |

蓄電池の補助対象経費等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 細分 | 補助対象経費（税抜） | |
| 工事費 | 本工事費  （直接工事費） | 材料費 |  | 円 |
| 労務費 |  | 円 |
| 直接経費 |  | 円 |
| （間接工事費） | 共通仮設費 |  | 円 |
| 現場管理費 |  | 円 |
| 一般管理費 |  | 円 |
| 付帯工事費 |  |  | 円 |
| 機械器具費 |  |  | 円 |
| 測量及び試験費 |  |  | 円 |
| 設備費 | 設備費 |  |  | 円 |
| 業務費 | 業務費 |  |  | 円 |
| 事務費 | 事務費 |  |  | 円 |
| A　補助対象経費の小計 | | |  | 円 |
| B　他補助金の活用予定　　　　　　　　 他補助金名  ※複数ある場合は全て記入すること　　　他補助金額 | | | （　　　　　　　　） | |
|  | 円 |
| C　補助対象経費の合計（＝A-B） | | |  | **円** |
| **交付申請額【千円未満切捨て】**  （補助対象経費）×２/３※  ※蓄電池設備容量は１kWhあたり上限25万円（税抜）とすし、補助対象経費の合計（C）と導入する蓄電設備容量上限（25万円）×蓄電容量（D）を比較し、いずれか低い方の額×２/３を交付申請額とする | | |  | **円** |

　※　既設の設備に係る撤去・処分費は補助対象外です。補助対象経費には含まないようご留意ください。

蓄電池導入による効果等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| D　蓄電容量 |  | kWh |
| E　蓄電容量当たりの費用単価（C÷D） |  | 円/kWh |
| F　パワーコンディショナの定格出力 |  | kW |